

○亀甲委員 それでは、数点質問させていただきたいと思います。

初めに、ヤングケアラーについて、県としても実態調査をしていただいたと思います。代表質問、一般質問でも答弁がありましたが、実態調査の詳細について、教えていただきたいと思います。

○山内学校教育課長 一般質問で教育長からお答えした部分から少しだけご説明したいと思います。中学3年生1万人余り、高校生2万2,000人余りを対象として調査を実施しているところです。この中で、ほぼ毎日家庭で日常的に家事や家族の世話をしていると回答した割合が中学3年生で5.5%、高校生で5.3%でした。今後、この回答の分析にあたっては、家事やお世話を行っている時間の多寡、生徒が感じているつらさの2点に注目しているところです。家庭で日常的に家事や世話をしていると答えた生徒の中で、特に3時間以上、家事やお世話を行っていると答えた生徒が中高生ともに約6.5%です。また、精神的、時間的、身体的にいずれかのきつさを感じている中高生がいずれも約25%とのことです。これらの共通部分にいる生徒たちがどのような生活を送っているのか、まずは、統計的に明らかにしたいと考えています。分析結果は7月中旬に発表する予定です。

○亀甲委員 国も昨年の12月から調査し、結果が公表されました。県も7月中旬に実態調査の結果が発表されると聞いています。

ヤングケアラーについて、教育長も、相談が1件来ていると報道に載っていましたが、今回この調査の分析をされて、その後どのような支援体制を組んでいかれるのか、お聞かせください。

○山内学校教育課長 今回の調査では、各生徒のアカウントが把握できています。つまり、メールをこちらから返すことができる状況です。先ほど申し上げたような観点で分析し、すぐに対応しなければならぬ生徒には、こちらからメールを発信することも考えています。併せて、この調査の結果は市町村、また、各学校へお伝えします。直接の声かけが適当ではないケースもあろうかと思いますが、そういったデリケートな点も踏まえながら、各学校での指導にこのデータを生かしていただくと、そのような取組を進めていきたいと考えています。

○亀甲委員 教育委員会としては、統計を取られて、すぐに対応しないといけないものは対応し、さらに市町村の教育委員会等へ連絡する対応になると思います。その中で、市町村との連携で、グーグルのアカウントで個別の状況が分かると思うのですが、どのように市町村と連携を取られるのか、お聞かせください。

○山内学校教育課長 市町村との連携につきましては、先ほど申し上げた、まず、データをお渡しする、ここがスタートになろうかと思います。ただ、お渡しする際に、各学校でどのような配慮をもって取り組んでいただくのか市町村と十分に協議しながら対応していきたいと思います。

また、メール相談窓口ですが、「young-mirai」と題し、そこにかかってきた相談についても市町村の教育委員会、市町村の福祉部局と連携を取りながら対応を進めていきたいと考えています。

○亀甲委員 県と市町村との連携のみならず、市町村における教育と福祉の連携が重要になると考えますが、どのように取り組まれますか。

○堀内こども家庭課長 県がまず取り組みたいこととして、児童福祉の相談・支援の窓口である市町村の子ども家庭総合支援拠点、要保護児童対策地域協議会の担当者をはじめ、ヤングケアラーと接する機会がある人を幅広く対象とした研修を実施します。さらには、ケアマネジャーや障害に関する相談支援専門員などに対して、課題把握のためのヒアリングや研修を実施し、今後、6月3日に立ち上げた庁内連携会議において、さらに議論を進め、効果的な連携方策を検討していきたいと考えています。

○亀甲委員 実態調査の結果、何が必要か把握することが大事になるかと思います。全体的に考えますと、早期発見・把握があり、次に支援策、これは国も言うように充実させていく。最後に、社会的認知度の向上をしていく。早期発見・把握に関しては、今回の調査対象は中学校3年生と高校生と聞いていますが、私は、小学生も含めて、子どもたちが早くヤングケアラーについて知ることが大事なのではないかと思っています。今回のアンケート調査では、これがヤングケアラーに該当しますという絵を掲載していたと思います。小学生にもしっかりと、こういうことがヤングケアラーとなる、今まで自分が当たり前に行っていたことがヤングケアラーになるのだと知らせてあげることが、早期発見するための一つの方法だと思いますが、県としてどのように考えているか、お聞かせください。

○山内学校教育課長 今回の調査で、現時点の数字ですが、中学3年生で8.4%、高校生で11.8%の認知度です。国のプロジェクトチームが掲げる50%には大きく離れている現状であり、この認知度を上げることが課題であることは、ご指摘いただいたとおりです。特に今回、調査の対象となっていない中学1、2年生、さらには小学生にどのような周知を図り、認知を高めていくのかについて、今後、研究してまいりたいと考えています。

○亀甲委員 国の調査でも、ヤングケアラーについて知っているのが2割であり、8割は知らないとの結果が出ました。前に質問させていただいたように、例えば子どもたちと接する日本幼少年体育協会の方でも7割、8割が知らないとのこと。今、様々なところでヤングケアラーという言葉が出てきたので、知る機会が増えたかと思うのですが、学校の先生や福祉医療関係の方、市町村と連携して、認知度を高めることが一番大事かと思います。

最後に、教育長はこのヤングケアラーの問題について、教育委員会としてどのように考えていかれるのでしょうか。

○吉田教育長 亀甲委員お述べのとおり、認知度を高め、子どもたちが自らそういう状況にあることを自覚することは、大事かと思います。今後、いろいろな形で、教員がヤングケアラーについて語り、認知度を高めることになると思います。

教育委員会としては、目に見える形で支援、ケアをしたいと考えています。なぜ中学校3年生に調査したかといいますと、進学や進路に大きな影響があるのではないかと考えたためです。子どもたちが進路で悩む、高校進学で悩む、そういったことになるとい

けないので、学校支援課にいる奨学金担当者や入試担当が、高校へ進学する子どもたちを支援し、ヤングケアラーについて子どもたちに自覚させる取組をしています。来年度も調査しながら、中学3年生の進路について支援、ケアをしたいと思います。

○亀甲委員　すごく良いことだと思います。僕が小学生の話を出したのは、子どもたちが早くヤングケアラーのことを知ることが大事であり、入試までに解決されない場合もあると考えたためです。できるだけ早く、自分や周りの大人が、これがヤングケアラーなのだと分かる体制をつくることを、要望とさせていただきます。

○吉田教育長　ヤングケアラーの子どもたちが不登校になる可能性は秘めています。不登校の兆候が現れたり、実際不登校になりかけたりすることに対しても、支援する必要があると思います。小学生のときから、そのような状況になることも考えられるので、支援していきたいと思います。

○亀甲委員　これから未来を生きていく子どもたちのために、大人が何をできるか、全力で考えていきたいと思います。どうかよろしくお願いします。

もう1点、アンケートに生理の貧困の質問もあったかと思いますが、アンケートをどのように活用する目的で、この質問をされたのかお聞かせください。

○稲葉保健体育課長　アンケートでは、22日時点で49人の生徒が支援を必要としていると回答しています。質問項目が、「経済的な理由などで生理用品を用意できずに困っていますか」という内容でした。経済的な理由やその他の理由で用意ができない生徒に、メールや、各学校の養護教諭等が話を聞くことによって、継続的な支援ができると思います。その辺りに注視しながら今後の対策を練っていききたいと思います。

○亀甲委員　コロナ禍になり、今まで見えなかったものが見えてきたと思います。生理の貧困も、今まで隠れていただけで、今、顕在化したのではないかと思います。

世界各国で今、生理の貧困が言われており、例えばイギリスでは2020年から国内の小学校、中学校、高校に生理用品を無償で提供されています。また、フランスやニュージーランド、韓国においても同様の動きになっていると聞いています。日本でも5人に1人の若者が金銭的な理由、又は金銭的な理由だけではなく、いろいろな理由で生理用品が買えない、また、本当なら替えないといけないのに、もう少し長く使うとか、トイレットペーパーを代用するとか、そういうことが実際にあるとのこと。アンケートには、保健室に行けばもらえると書いていたと思いますが、何校かだけ実際に生理用品を置いた実証調査の結果、すごく生徒は喜んでいる、金銭的に買えない方、忘れたけれど言えない方などが、すごく助かっているという調査結果がありました。毎日トイレに袋が置いてあり、生理用品を自由に使える状態にすると、毎日何個かなくなっており、後でアンケートを取ったら、すごく助かっている等の、いろいろなお話を聞かせていただきました。

これは僕の一つの案として、県立高校の全ての学校とは言いませんけれども、もし調査するのであれば、生理用品の無償提供を伴う調査はできないでしょうか。

○稲葉保健体育課長　現在、県の施策ではございませんけれども、学校独自の形で生理用品を無償提供しながら、生徒たちの使用等について取り組んでいる学校もありますの

で、その辺りの状況を今後しっかりと分析し、参考にしながら考えていきたいと思ひます。

○亀甲委員 言える子はいひのですが、言えない子もたくさんおられるのではないかと思ひますので、そこをしっかりと考慮していただければと思ひます。今回この生理の貧困の話があつたときに、僕の妻に、いろいろと聞かせてもらひました。学生時代の友達などに、いろいろな子がいたことも聞きました。今まで問題が見えていなかったものに、しっかりと目を向けていくことが大事だと思ひますので、どうかよろしくお願ひを申し上げます。要望しておきます。

続きまして、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の件です。ファイザー社のワクチン接種が12歳以上からできるようになったと思ひます。大人でも同じですが、ワクチンを打つ、打たないで、差別やいじめにならないようにしなければならぬと思ひています。県として、どのように考えておられるか、お聞かせください。

○大橋人権・地域教育課長 生徒に対する新型コロナワクチンに関する差別防止については、令和3年6月22日付の文部科学省及び厚生労働省からの事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種を生徒に対して集団で実施することについての考え方及び留意点等について」の中でも示されているところです。その中では、新型コロナワクチンの接種を受ける、または受けないことによって、差別やいじめなどが起こることのないよう、学校において留意すべきことが次のように示されています。ワクチンの接種は強制ではないこと、周囲にワクチンの接種を強制してはいけぬこと、身体的な理由や様々な理由によって、ワクチンを接種することができない人や接種を望まない人もいること、また、その判断は尊重されるべきであることなどを生徒に指導し、保護者に対して理解を求めることとなっています。この事務連絡については、既に6月23日付で各市町村教育委員会及び県立学校に周知しているところですけれども、県教育委員会としては、新型コロナワクチンの接種を受ける、または受けないことによって差別、偏見、いじめなどは絶対に起こってははいけぬと考えています。このため、ワクチンの接種に関することや、差別やいじめについての相談窓口等を分かりやすくまとめたチラシの作成を現在始めているところです。今後、そのチラシを夏休みに入る前に各市町村教育委員会及び各県立学校に配付することとし、各学校での指導等に活用していただくように周知していきたいと考えています。

○亀甲委員 昨年も保護者向け、子ども向けにチラシを作っていたかと思ひます。今年も同様に、いじめ、差別がないように啓発していくことが大事かと思ひます。昨年よりさらに、子どもたちに分かりやすいようにしてあげてほしいと思ひます。12歳だったら、中学生にもなりますので、報道を見て、いろいろな情報は持っているとは思ひますけれども、全て正確な情報であるとは限りません。正確な情報を子どもたちに示してあげたい、また、それに関わる保護者、周りの教員も含めて示してあげてほしいと思ひますので、どうかよろしくお願ひを申し上げます。

それと、ヤングケアラーで一つだけ、言うのを忘れていたのですけれども、周知の方法で、広報誌とか、県民にも知っていただくことも一つの方法かと思ひますので、もしよ

ければ検討していただきたいと思います。よろしくお願いします。

次に、児童相談所のケースワーカーのことについて、仕事が過多になっているのではないかと前の文教くらし委員会でも質問させていただいたのですが、ケースワーカーの現状や、体制はどうなっているのか、教えていただければと思います。

○堀内こども家庭課長 亀甲委員お述べのとおり、児童福祉司は、子どもの命を守る重圧に加えて、保護者への難しい対応に迫られるなど、業務負担が大きいと認識しています。このため、児童福祉司の負担軽減を図るために、上司が職員の勤務状況や業務処理状況を把握した上で、個別面談を行い、悩みを聞き、アドバイスするなど、精神的な負担の軽減に努めています。また、経験が豊富で部下の教育・指導を担っているスーパーバイザー職員が中心になって、経験の浅い職員に対し、実践的な研修を定期的に実施するとともに、実際のケース対応には先輩ケースワーカーがつき、2人1組で対応するなど、業務に必要な知識やスキルの習得・継承を効果的に行えるOJTによる指導に力を入れているところです。

○亀甲委員 僕の知り合いに聞くと、ケースワーカーの負担が非常に大きく、1人、2人の相手ではなく、奈良県なら50人か60人ぐらいの人数を担当しているとのこと。その中で、希望を持ってお役に立てるとケースワーカーになった方たちが、精神的に辛くなり、辞めたという話も、よく聞いています。

ケースワーカーが、弁護士や警察など、法的な対応、暴力への対応などについて相談しながら対応することができる体制を確保してあげてほしいと思います。また、必ずしもケースワーカーが全ての保護者に対応する必要はないと思っています。これは要望ですが、少しでもDVをなくそう、虐待をなくそうとしてくれている人が、働きやすい環境で、適切に判断できるよう心身ともに健康で業務に従事できる体制づくりに取り組んでいただきたいと思います。

最後に、文化財の保存と活用については、地域活性化の点で観光とも密着すると思っています。その中で、文化についての理解を深める機会の拡大が必要と思っています。コロナ後のインバウンドで、これは観光部局とも連携が必要だと思うのですが、文化的な活用の観点から、国内外の文化についての理解を深めていく取組をしていかないといけないと思います。どのように県として取り組まれるか、お聞かせください。

○中川文化資源活用課長 亀甲委員ご指摘のとおり、今後海外からの来訪者の方が本県の文化財や文化遺産を訪れていただいた際、外国語での解説文の表記がなかったり、不十分であるために十分その魅力が伝わりにくかったりする課題があると認識しています。県としては、そのような課題に対応するため、文化施設の展示説明の多言語化について、順次実施していく予定です。併せまして、歴史文化資源のより一層の活用のため、市町村などとも連携し、VRやAR、仮想現実や拡張現実といったデジタル技術なども活用して、先進的な表現手法の導入にも取り組んでいきたいと考えています。

○亀甲委員 奈良県の魅力として、文化は大切な部分だと思います。今後、コロナ後に海外の人、国内外の人がここにどういう価値があるのか、これはどういうものなのか知っていただくことが大事と思っています。そう考えると、多言語化が重要で、いろいろ

な国の方が来て、文化財を知っていただく、その魅力を感じていただくことが、大事かと思っています。

その手段の一つとして、例えばオメガコードというものがあります。オフラインで使えるコードなのですが、W i - F i 環境がなくても使えますし、W i - F i 環境をつくらなくてもよいのです。そういうものも活用しながら、多言語化に取り組んでいただきたいと思います。どうかよろしく願いを申し上げます。